

第 1819 回（6 月 13 日）

## 多面的機能の概念整理と政策措置

——農村アメニティの需要計測  
と結合生産——

矢 部 光 保

報告の前半部分では、2000 年 6 月 5、6 日にワシントン D.C で開催された OECD・USDA 共催のワークショップ「農村アメニティ政策：公共財と外部性の評価」に討論者として参加する機会を得たので、そこでの主要な議論を紹介した。

1) 農村アメニティ評価に非市場的評価手法はどの程度まで利用できるかについて。仮想評価法（CVM）、ヘドニック法、旅行費用法等の評価法は、手法の特性に応じて適切に使うならば、農村アメニティ評価においても有用である。また、農村アメニティの最適供給水準を決定するためには、限界便益の評価は必要であるが、もちろんそれは可能であるし、行なわれた事例もある。

2) 農村アメニティ評価額は便益移転できるか。独立に行われた研究結果を他地域の評価に利用するという便益移転は、調査の費用や時間を節約するが、理論的研究は今後の課題であり、国家間への適用にあたっては、所得や環境の質等の違いが大きいためにより慎重な扱いが必要となる。

3) 個別機能を独立に評価してその評価額を集計することのバイアス問題について。一括評価に比較し、このバイアスは機能間の代替性が高いほど、機能数が多いほど深刻であり、理論的にもバイアスは指摘されている。

4) アメニティ水準を知るための基準点について。基準点との比較でアメニティの大きさが判断されるが、その基準点は社会的に決定され、かつ幅がある。

5) CVM等の評価手法は、一面的な判断にしか過ぎないという批判について。多様な価値観を持つ人々が直接意見交換を行い、合意

形成を図る手法は、様々な価値観を取り込むことができるが、CVMの調査票の作成段階でも多様な意見を反映させることは可能であり、また、調査結果は議論のたたき台でもあることから、CVM等は直接的合意形成手法と相互補完的である。

6) 農村アメニティの発揮はデカップリング政策で行うことが望ましいのか。これについては、かなりの意見の対立を見たが、ケンブリッジ大学ホッジ助教授は、①農村アメニティを農業の結合生産物として捉える、②欧州や日本等の旧大陸諸国では歴史的にアメニティが形成されており、単純に生産とアメニティが分離できないので、新大陸のようにデカップリング政策は使えない。③アメニティ機能が農業の結合生産物であるとき、価格的手法の方がデカップリング政策よりも効率的な場合もあるとした。

これらの OECD の議論を受けて、本報告の後半部分では、我が国の多面的機能に関する経済学的研究が便益評価を中心に扱ってきたために、①デカップリング政策の論拠を提供するものではあったが、②農産物関税の議論には不十分であったことを確認した。そして、多面的機能を考慮した貿易モデルの構築のために、多面的機能の経済学的特性を以下のように明確化した。

すなわち、多面的機能は農業の結合生産物として供給され、公共財、外部性、地域固有財としての性質を有する。そのため、消費と生産の場が分離可能な市場財を対象に構築された貿易モデルや政府介入に関する議論と、その前提条件が異なっている。したがって、自由貿易が資源の最適配分をもたらす命題が、多面的機能を結合生産する農産物については当てはまらない可能性がある。そこで、このような視点から、多面的機能の特性を考慮した貿易モデル構築と最適関税率、環境補助金率の導出可能性、及び計測可能性について、現状とその展開方向を報告した。